

全国



第 2164 号

ぜんこくしぎかいじゅんぽう

市議会旬報

令和2年 8月5日 (2020年)

毎月3回5の日に発行 発行 全国市議会議長会

〒102-0093 東京都千代田区平河町2-4-2 代表 TEL 03 (3262) 5234 旬報 TEL 03 (3262) 2309 発行人 橋本 嘉一 https://www.si-gichokai.jp



議長会HP

医師不足、地域偏在等

更なる施策求める

第171回社会文教委員会



相馬社会文教委員長 (大月市)

(長野市議会議長) から「諸課題の解決に向け、皆様とともに全力で取り組んで参りたい」との意向を述べた。

第171回社会文教委員会(委員長 相馬保政 大月市議会議長)が7月15日に開催され、医師不足・偏在対策や教職員の人材確保などを求める要望書を決定した。

相馬委員長は冒頭あいさつで、▽医師確保対策▽救急医療の充実確保▽自治体病院の経営基盤安定のための財政措置―など地域医療施策や、介護保険制度の支援策強化、少子化対策、文教施策などに関する諸課題への対応の必要性を訴えた。また、オプザーバーとして出席した小泉栄正副会長



とかしき衆議院厚労委員長 (左)

このうち、地域医療施策、保健衛生施策、少子化対策などの厚生労働関係について、▽医師不足・偏在対策等▽難病患者対策の推進▽子ども・子育て施策等を強く要望。文教施策では、教職員の人材確保と働き方改革▽35人学級の円滑な実施▽学校施設の老朽化対策―などについて求めている(全文は

社会文教委員会要望事項

- 1 医療保険制度 ①医療保険制度改革②国民健康保険制度③後期高齢者医療制度
2 地域医療施策 ①医師不足・偏在対策等②自治体病院への財政支援等
3 保健衛生施策等 ①難病患者対策の推進②麻しん(はしか)対策③インフルエンザ予防接種④がん検診への支援⑤水道事業
4 社会福祉施策 ①障害者施策②発達障害が疑われる子どもへの支援③医療的ケア児への支援④生活保護制度⑤ひきこもりに対する支援⑥認知症施策
5 少子化対策等 ①子ども・子育て施策等②保育所の待機児童解消③放課後児童対策④子ども医療費助成制度⑤不妊治療への財政措置⑥児童虐待防止対策⑦子どもの貧困対策
6 介護保険制度 ①介護サービスの提供体制確保②財政運営
7 雇用対策 ①地域雇用対策②多様な人材の活躍促進
8 文教施策 ①教職員の人材確保と働き方改革②小学校外国語教育の整備③35人学級の実施④特別支援教育の充実⑤栄養教諭・学校栄養職員⑥学校のICT環境整備⑦学校施設の老朽化対策等⑧いじめ防止対策⑨ワールドマスターズゲームズ2021関西
9 環境保全施策 ①地球温暖化対策②廃棄物処理対策③海洋ごみ対策④アスベスト対策⑤皮革排水処理への支援⑥建設発生土対策

【橋本事務総長が就任】 本会事務総長の渾本純生が7月31日付で退任。橋本嘉一(はしもと・かいち)が8月1日付で事務総長に就任した。

お知らせ 次号の旬報は、8月25日付の2165・6号合併号として発行します。

地方議員 なり手不足

多様な人材参画 環境整備を

第159回地方行政委員会



藤丸 地方行政委員長 (柳川市)

を迫られているのが議員のなり手不足問題。前回の統一選では、地方議会の無投票当選者の割合が高まり、小規模市議会では深刻な問題となつている。

第159回地方行政委員会(委員長 藤丸正勝 柳川市議会議員)が7月20日付で書面開催され、地方行政関連施策に関する要望を決定した。近年の地方議会を取り巻く状況で、早急な対応

本会はこれまでも多様な人材の市議会への参画促進のため、環境整備や議会権能強化を求める決意を重ね、先の第97回定期総会でも法整備を求める決議を行つているが、同委員会でも、この課題に

取り組むことが議員のなり手不足につながるものとして、決議に沿った要望が重要との認識を示した。同決議は、▽地方議員の位置付け、議員の職務の明確化▽若者や女性を含む幅広いサラリーマン層が立候補しやすい労働法制の見直し▽兼業(請負)禁止要件の緩和▽厚生年金への地方議員の加入実現ーなど、多様な人材の市議会への参画を促す環境整備を要望している。なかでも、市議会の役割と責任が増す中で、議会の位置付け、議員の職

務等を次期統一選までに地方自治法への明記のほか、先の通常国会で与党から議員立法での実現を図る動きがあった議員の「請負禁止要件の緩和」については、引き続きその実現を求めている。

地方創生の推進関係では、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」について、コロナ対策の課題も加わり、経済活動の停滞による地域の活力低下への懸念から、総合戦略は必要に応じて柔軟な見直しを行うことなど10項目を盛り込んだ。「政治分野における男女共同参画推進法」に基づく市町村議会への環境整備等の義務付けに対して、取組みへの所要の財政支援等を求めた。

地方行政委員会要望事項 (全文は本会HP掲載)

- 1 地方創生の推進について
 - ①第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の着実な進展
 - ②地方への移住・定着の推進
 - ③未来技術の活用等
 - ④コロナ禍におけるテレワークの進展(中略)
 - ⑤地域運営組織への支援に係る財政措置
 - ⑥地域おこし協力隊任期後の定住・定着支援事業の拡充
 - ⑦地域における多文化共生の推進
- 2 参議院選挙における合区の解消について
- 3 政治分野における男女共同参画の推進について
- 4 消防防災体制の充実強化について
 - ①消防防災施設・設備整備に対する財政措置の充実強化
 - ②消防防災通信ネットワークの充実強化
 - ③消防団の充実強化など
- 5 過疎地域の持続的発展について
 - ①過疎地域に対する財政措置の充実等
 - ②過疎地域への税制上の配慮
- 6 基礎自治体における持続可能な行政サービス提供のための広域連携施策の拡充等について
 - ①広域連携施策の推進
 - ②合併市町村に対する財政措置の充実など
- 7 自治体デジタル・トランスフォーメーション推進への支援等について
 - ①自治体デジタル・トランスフォーメーションの推進
 - ②社会保障・税番号制度に係る取組強化
- 8 基地対策関係予算の確保等について
 - ①基地交付金・調整交付金の増額確保
 - ②基地周辺対策経費の所要額確保など
- 9 治安対策の強化等について
- 10 所有者不明土地及び空き家対策について
 - ①所有者不明土地対策について
 - ②空き家対策における財政支援等について
- 11 領土・主権対策等について
- 12 日米地位協定の抜本的な改定及び在沖米軍基地の負担軽減について
- 13 人権救済制度の確立について

自治体DX推進では、財政的支援に留まらず、デジタル人材の確保、社会保障・税番号制度への取組強化では、活用範囲の更なる拡大や国民に対して二層の周知徹底を求めている。

地方税収1.6%減

令和2年度決算見込み 総務省は7月16日、令和2年度の地方税収決算見込み額を発表した。新型コロナウイルスの感染拡大で

地方法人2税(法人事業税、法人住民税)が落ち込んだ影響が大きく、特別法人事業譲与税を含めた実質の地方税収は前年度比1.6%減の41兆6621億円となった。

主な内訳を見ると、地

方法人2税(特別法人事業譲与税含む)は16.6%減の7兆4043億円と

二けたの落ち込み。一方、個人住民税は1.6%増の13兆3510億円、地方消費税は令和元年10月の消費税10%への引き上げにより、13.1%増の5兆4237億円となった。このほか、固定資産税が1.1%増の9兆2685億円、ゴルフ場利用税は8.7%減の394億円だった。

地方分権提案 220件

地方分権改革有識者会議(座長 神野直彦 東京大学名誉教授)は7月5日、国から地方への権限移譲、規制緩和に関する自治体からの提案が今年220件だったことを明らかにした。市区では141団体から124件の提案があった(2市以上の提案項目を3面掲)。今後、自治体からのヒアリングや関係府省との調整を経て12月に政府としての対応を決定する予定。同会議の専門部会で調査・審議する重点事項として①子供を産み育てやすい社会の実現②社会保障制度の基盤強化③グリーン社会の実現④活力ある地方創り⑤デジタル化の加速ーなどを決定。このうち、「④活力ある地方創り」で最多の14項目の提案が寄せられた。

2市以上（指定都市市長会など含む）が提案した重点項目

※番号は重点事項の番号 ※令和2年の地方分権に関する提案募集「重点事項」資料（内閣府 HP）から抜粋・編集

番号	提案名	提案市、団体（関係府省）	市の提案の概要
3	小児慢性特定疾病指定医の指定申請先の一元化（児童福祉法）	さいたま市、川越市、川口市、越谷市（厚生労働省）	小児慢性特定疾病指定医の指定や更新等を受けようとする医師が複数の都道府県等異なる医療機関に勤務する場合、主として診断を行う医療機関のある都道府県等のみ申請で足りるよう見直す
4	市町村子ども・子育て支援事業計画における「量の見込み」の算出方法の見直し（子ども・子育て支援法）	姫路市、西宮市、三木市、三田市、宍粟市、たつの市、京都府、堺市（内閣府、文部科学省、厚生労働省）	「市町村子ども・子育て支援事業計画」における教育・保育の量の見込みの算出方法について、各市町村が実情に応じて選択できることを明確化するとともに、現在の利用希望把握調査に基づく算出方法以外の方法についても示すよう見直す
5	要介護・要支援認定の有効期間の延長及び手続の見直し（介護保険法）	さいたま市、川越市、野々市市、指定都市市長会／さいたま市（厚生労働省）	要介護・要支援認定について、①新規申請及び区分変更申請における有効期間を原則12か月、上限24か月に延長②第一号被保険者（65歳以上）の更新申請で一定の要件を満たす介護認定審査会の簡素化対象者は、事前に当該審査会から包括的同意を得ることで通知を省略する
7	管理栄養士による居宅療養管理指導を可能とする見直し（介護保険法）	大阪市、堺市（厚生労働省）	指定居宅療養管理指導事業所となっている薬局に配置された管理栄養士が主治医の指示の下で居宅療養管理指導を可能とする
9	国民健康保険等の一部負担金の軽減に係る申請を不要とする見直し（国民健康保険法等）	春日井市、龍ヶ崎市、横浜市、三原市（厚生労働省）	70歳以上の国民健康保険及び後期高齢者医療保険の被保険者に係る自己負担割合の軽減を市区町村において把握している収入情報に基づき行えるようにする
10	被保護者が居所不明となった場合の生活保護の廃止に係る通知方法の明確化（生活保護法）	仙台市、札幌市、さいたま市、横浜市、相模原市、浜松市、名古屋市長会、京都市、岡山市、広島市長会、北九州市、福岡市長会、熊本市（厚生労働省）	被保護者が居所不明となった場合の生活保護の廃止に係る通知方法を法令等で明確にする
13	障害者及び障害児関係の計画に係る計画期間の延長等（障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律等）	京都市、姫路市、西脇市、三木市、高砂市、加西市、宍粟市、たつの市、八王子市（内閣府、厚生労働省）	障害者及び障害児関係の計画について、①計画期間を延長し、PDCA サイクルをまわすために十分な時間の確保②障害者計画と障害（児）福祉計画の記載内容の簡素化
15	炭素社会実現に係る各計画の統廃合及び策定支援（環境基本法等）	堺市、茅ヶ崎市（環境省）	①「地域気候変動適応計画」、「地方公共団体実行計画」、「行動計画」における統廃合などの見直し②「地域気候変動適応計画」「地方公共団体実行計画」の策定を努力義務とする。不可能な場合は支援の充実を図る
21	農業委員会委員の過半数を認定農業者等とする法定要件の緩和（農業委員会等に関する法律）	安城市、福井市（農林水産省）	認定農業者等が農業委員会委員の「過半数」を占めなければならないとする要件の引下げもしくは委員資格要件の緩和、または例外的に認定農業者等が委員の過半数を占めることを要しない「認定農業者が少ない場合」の要件の緩和
25	新型コロナウイルス感染症対応のための応急仮設建築物の存続期間の延長（新型インフルエンザ等対策特別措置法等）	八王子市長会、さいたま市長会、横浜市（内閣官房、厚生労働省、国土交通省）	新型コロナウイルス感染症への対応のために設置される臨時の医療施設などの応急仮設建築物について、安全性等の観点から支障がないと認められる場合は、特定行政庁が2年3か月を超えて存続期間を柔軟に延長可能にする
28	土地改良法に基づき市町村が定める応急工事計画に係る議会議決を不要とする見直し（土地改良法）	那須塩原市長会、さくら市長会（農林水産省）	市町村が土地改良法に基づき災害復旧工事を行う場合の議会の議決を不要とする
29	地籍調査における事業計画の変更手続の廃止等の見直し（国土調査法）	京都市、堺市長会、那須塩原市長会、佐野市長会、さくら市長会、那須烏山市長会（法務省、国土交通省）	①事務取扱要領に基づく地籍調査事業計画の変更手続の廃止②地籍調査の成果を登記所に送付する際の登記官からの修正指示について法令上の根拠を明確にした上で必要最小限し、地籍図の作成における登記官の修正方針を統一・明確化する
32	地方創生関係の計画の整理・合理化（まち・ひと・しごと創生法等）	神戸市長会、姫路市長会、加古川市長会、三木市長会、たつの市長会、京都市、岡山市（内閣官房、内閣府）	地方創生関係交付金の交付を受ける際地方公共団体で策定する必要がある各種計画（地方版総合戦略、地域再生計画、実施計画（施設整備計画））で、①地方版総合戦略による地域再生計画の代替可能化②地方版総合戦略における数値目標やKPI設定、外部有識者評価による効果検証などの進捗管理の簡素化③複数事業をまとめた地域再生計画策定や地域再生計画及び実施計画（施設整備計画）の重複事項省略など記載内容の簡素化
33	地方版消費者基本計画と都道府県消費者教育推進計画等の一体的な策定（消費者基本法等）	今治市長会、新居浜市長会、西条市長会、大洲市長会、西予市長会（消費者庁）	①「地方版消費者基本計画」の策定は任意であることこの明確化②「地方版消費者基本計画」と「都道府県消費者教育推進計画」（又は「市町村消費者教育推進計画」）を一体的に策定できることの明確化、国が定める「消費者基本計画」と「消費者教育の推進に関する基本的な方針」の計画期間の一致
36	住民基本台帳ネットワークの利用事務の拡大（住民基本台帳法）	京都市、堺市長会、神戸市長会（総務省、国土交通省）	住民基本台帳法別表及び同法別表に関する省令に、空家等対策の推進に関する特別措置法・国土調査法に関する事務並びに公営住宅の家賃等の徴収に関する事務を追加
37	行政事務における戸籍情報の電子的な利用の拡大（戸籍法等）	京都市、堺市長会、神戸市長会、豊田市長会（総務省、法務省、国土交通省）	①当該市区町村に本籍地のない者の戸籍情報について、当該市区町村の戸籍担当部署から入手可能にする②住民基本台帳ネットワークシステム上で本籍地情報を本人確認情報に追加

第4回

熊本市

副会長市紹介



議長の話



熊本城 (写真提供=熊本市)

【市の概要】

▽人口 73万1755人 (令和3年7月1日)

▽面積 390.32km²

▽歴史・沿革 熊本に陸軍の鎮台が置かれたのが明治4年。その後、大正昭和にかけて国の出先機関の設置が相次ぎ、九州の政治、軍事・防衛の中心地として歴史を重ねてきた。明治22年4月市政

施行。平成8年4月中核市、同24年4月政令指定都市に。同28年3月に近隣16市町村と連携中枢都市圏を形成、3年後に菊池市が加わって同都市圏

は18市町村に広がった。▽シンボル 市章は「くまもと」の「く」の字を図案化した。和を尊び、人の調和を基本として躍進する市の姿を円形で表現し、未来へたくましく発展する意を太い円形に込めた。市木はイチヨウ、市花は肥後ツバキ、市鳥はシジユウカラ。

【議会の概要】

▽議員定数 48人(現在・男性43人、女性5人)

▽前回選挙 平成31年4月7日。立候補62人。投票率41.66%。

▽議会トピックス 市民に開かれた市議会の実現に向け、ICT化の取り組みを進めている。今年第2回定例会からユーチューブを活用した委員会の録画配信を開始。第3回定例会からは生中継にも取り組む予定。本会

議のネット放映で手話通訳の画面表示も始めた。



原口亮志議長

熊本市は九州のほぼ中央に位置しており、県外からもアクセスしやすく、九州の国際観光ルートの中心です。このたび、2016年熊本地震からの復興のシンボル、熊本市「天守閣」が復活し、6月末から第3弾となる特別公開が始まりました。また、人口50万人以上の水道をすべて地下水で賄う世界でも非常に珍しい都市でもあり、自慢の水が育む農産物、特にスイカ、メロン、なす、みかんは全国有数の生産を誇ります。皆様の御来訪を心よりお待ちしております。

第16回 全国市議会議長会研究フォーラム 「大災害・感染症と議会」

令和3年 11月17日(水) 11月18日(木) くにびきメッセ

プログラム

Table with 2 columns: Day/Time and Program Details. Includes dates 11月17日(水) and 11月18日(木), and topics like 基調講演, パネルディスカッション, 意見交換会, 課題討議.

本会は、第16回研究フォーラムを11月17、18の両日、島根県松江市のくにびきメッセで開催します。

今回の大会テーマは、「大災害・感染症と議会」。ホームページに掲載したパネルディスカッションや...

スマートフォン対応サイト



全国市議会議長会

https://www.si-gichokai.jp/

企画議事部 03-3262-2303

第16回 全国市議会議長会研究フォーラム in 松江. 大会テーマ「大災害・感染症と議会」. 11月17日(水) 11月18日(木) くにびきメッセ. 2,100名 9,000円. オンライン配信行います!

※新型コロナウイルス感染症の感染状況により、研究フォーラムを中止またはプログラムの一部を変更することもありますので、予めご了承ください。